

経営比較分析表（令和6年度決算）

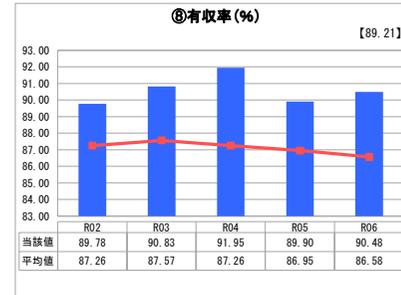
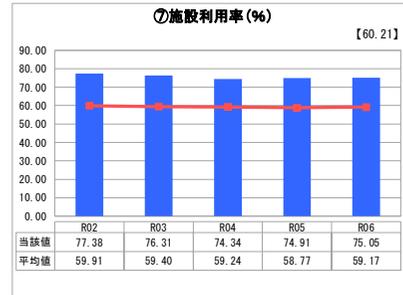
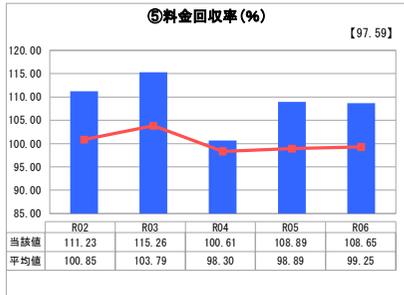
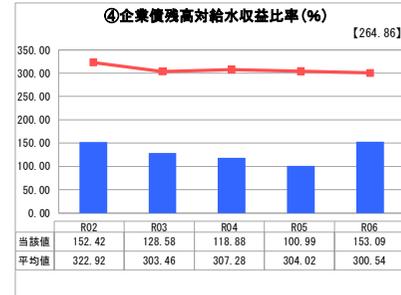
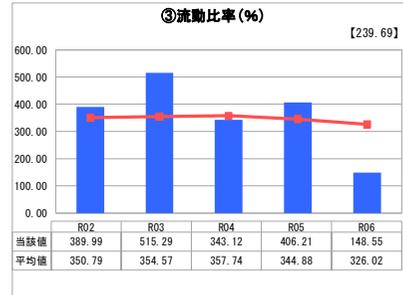
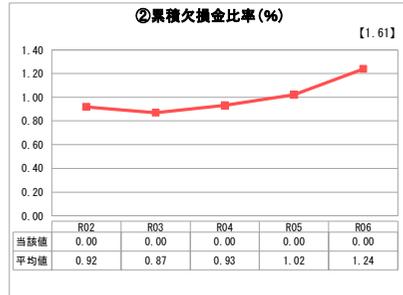
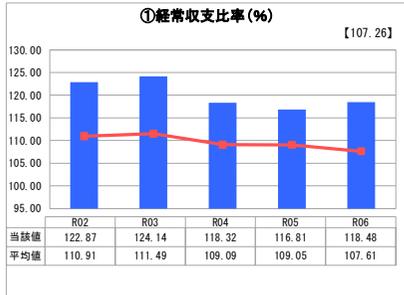
埼玉県 白岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	72.37	99.91	2,783	

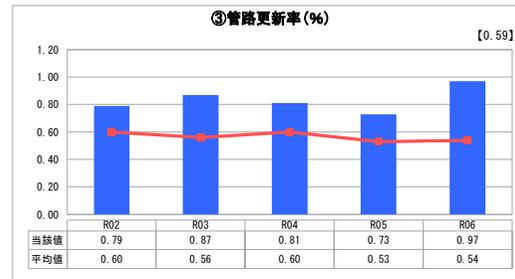
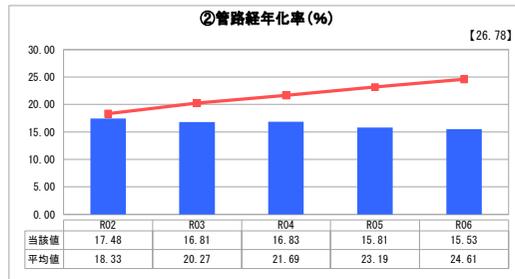
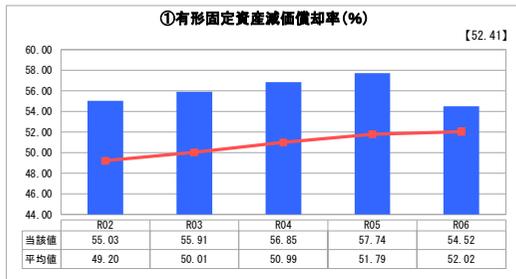
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
52,404	24.92	2,102.89
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
52,186	24.92	2,094.14

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

配水管修繕の増加や浄水場の下水道接続に伴う受益者負担金などにより費用が増加したため、⑥給水原価は増加したが、有収水量の増加により給水収益が増加したため、①経常収支比率は前年度とおおむね同水準の約108.7%となった。

給水加入金収益が例年を大きく下回った前年度と比較し、令和6年度は例年並みの給水加入金収益があったことから、①経常収支比率は約1.7ポイント増加し、118.5%となった。

令和6年度は、浄水場設備改修工事に伴い約6.2億円の企業債を発行したことから、③流動比率が大きく減少し、④企業債残高対給水収益比率も増加したが、③流動比率は100%を上回る水準を維持し、④企業債残高対給水収益比率は類似団体平均を大きく下回っており、過度に企業債に依存しない短期的な支払い能力を確保している。しかしながら、今後も計画的な施設設備の改築、更新を実施していく見込みであり、多額の出費を控える中、将来を見越した健全な経営に努める必要がある。

⑧有収率は、洗管作業を行った管路延長の差により増加した。引き続き漏水の抑制に努めるなど、有収率を向上させる取組を行っていく。

人口の増加傾向が落ち着きを見え、人口が減少に転じる中、今後の人口推移を的確に見極めつつ経営改善を検討していく必要がある。

2. 老朽化の状況について

浄水場設備更新等の影響により、①有形固定資産減価償却率は減少したものの、類似団体平均を上回っており、管路や施設の改築更新の必要性が高まっている。令和6年度に実施した老朽管更新により、②管路経年化率は減少し、類似団体平均を下回るなど、計画的な管路更新の成果は見えているものの、適切な資産の更新ペースを見極めて、資産の改築更新を計画的に進めていく必要がある。

全体総括

現状は、財政の健全性を保っているものの、有形固定資産減価償却率が高く、将来的に資産の更新費用が増加していくなど、将来的な費用増加が見込まれる中、人口減少と節水傾向による給水収益の減少が懸念される。適切な施設更新とその財源確保を示した投資・財政計画に基づき、健全な経営に努めていく必要がある。

経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県 白岡市

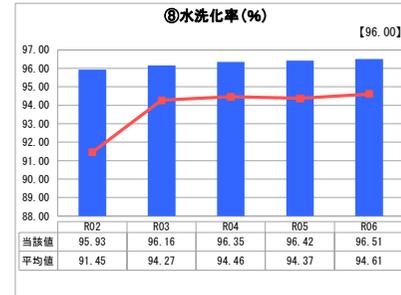
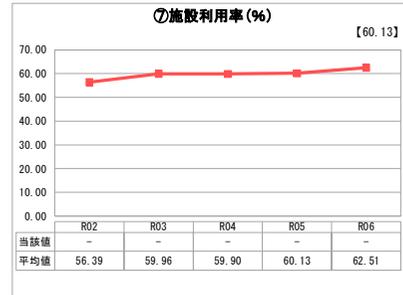
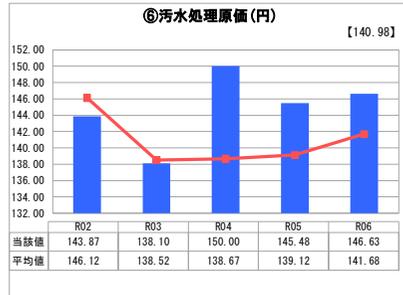
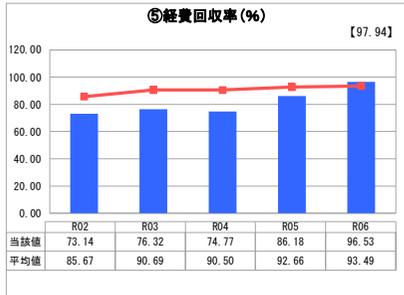
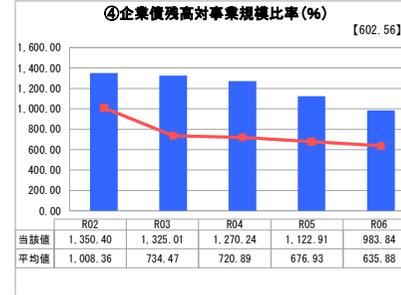
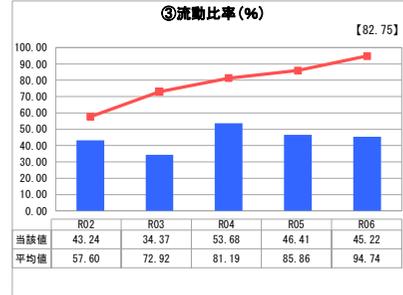
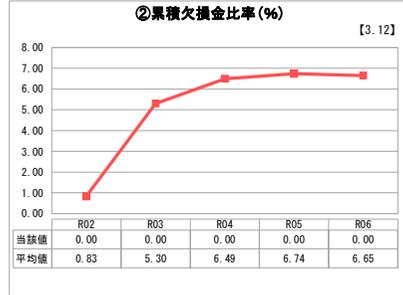
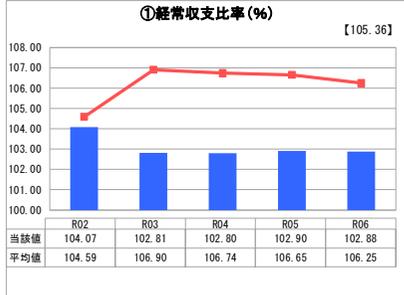
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	64.33	70.64	87.85	2,806

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
52,404	24.92	2,102.89
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
36,979	5.06	7,308.10

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

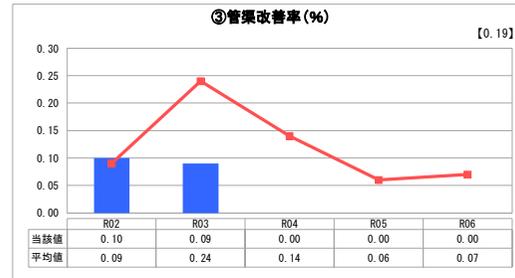
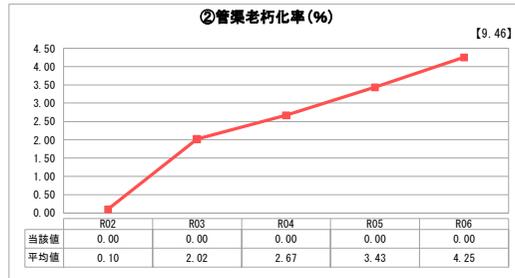
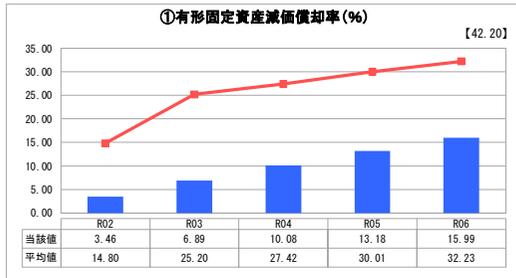
1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、類似団体平均よりやや低い102.88%であるが、経常収益に占める基準外繰入金割合は前年度から5.2ポイント減少した4.5%となり、独立採算に向け、一般会計への依存度を小さくしている。②流動比率は100%を大きく下回り、負債に対する短期的な支払い能力が不足している。年々、基準外繰入金の額は減少傾向であるものの、収支の観点、資金繰りの観点ともに基準外繰入金に依存しており、費用削減や収益増進に向けて継続的に取り組んでいく必要がある。令和6年4月に実施した下水道使用料改定により⑤経費回収率が10.35ポイント増加し、類似団体平均を上回った。⑥汚水処理原価は、節水の進行等により有収水量がやや下がった一方、汚水処理費がやや増加したことにより1.2円増加し、146.7円となった。令和7年度には流域下水道維持管理負担金の改定が予定されており、今後汚水処理原価はさらに増加すると見込んでいる。⑧水洗化率は100%には及ばないものの、類似団体平均を上回っており、毎年度緩やかに増加している。

2. 老朽化の状況について

耐用年数を超えた管渠はないが、平成28年度には硫化水素が原因と思われる管渠の腐食があったことから、管渠改築工事を実施している。主要な管渠に計画的なカメラ調査を実施しており、施設の老朽化状況を把握している。今後もカメラ調査を継続し、今後の老朽化対策に向けて財源の確保や経営への影響の試算などに取り組んでいく。

2. 老朽化の状況



全体総括

令和6年4月に料金改定を実施したことで、経費回収率が向上するなど、経営改善に向けた取組の成果が表れた。これにより基準外繰入金を大きく削減できたものの、未だ経費回収率は100%を下回っている上、令和7年度には流域下水道維持管理負担金の改定が予定されるなど、費用の増加要因もあることから、今後は5年に一度のペースで料金改定の必要性に関する検討を行うなど、財源の適正化を図りつつ、計画的な更新工事を行っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

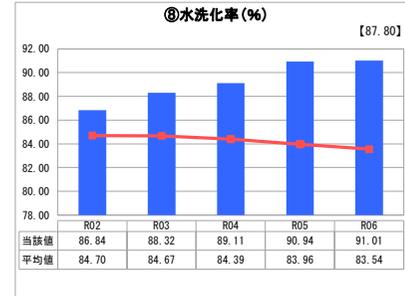
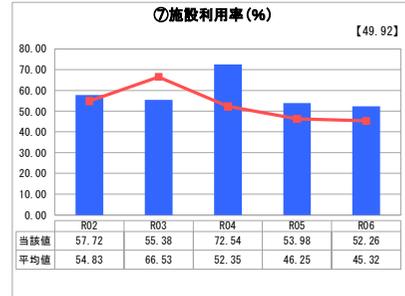
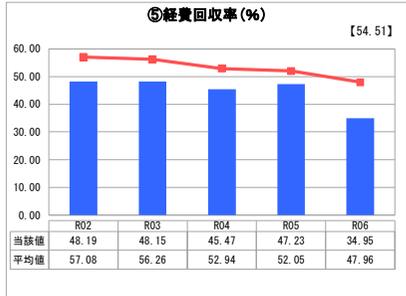
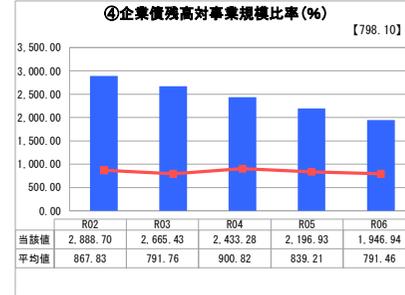
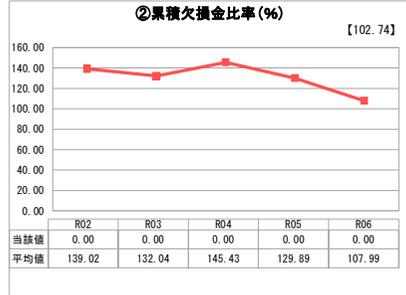
埼玉県 白岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	73.03	2.32	100.00	3,190

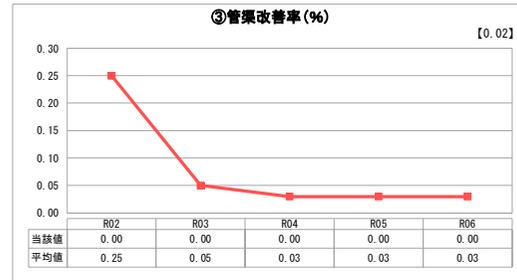
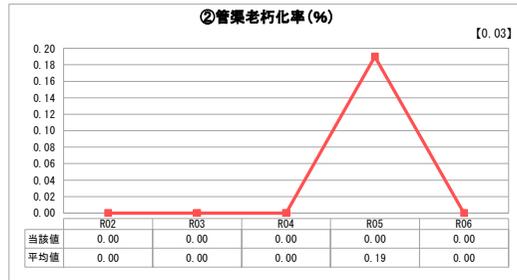
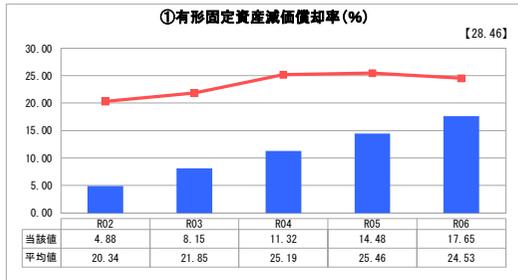
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
52,404	24.92	2,102.89
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,212	0.61	1,986.89

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を上回っているが、経常収益の31.2%が基準外繰入金である。③流動比率は100%を下回っており、負債に対する短期的な支払い能力が不足している。収支の観点、資金繰りの観点共に基準外繰入金に大きく依存しており、修繕や維持管理に係る費用も増加傾向であることから、抜本的な経営改善が必要である。

④企業債務高対事業規模比率は、事業開始時の積極的な施設整備の影響で高い水準になっているが、近年は企業債を新規発行しておらず、減少傾向になっている。

施設の運転費用に対し、利用者が少なく十分な使用料収入が得られないことから、⑤経費回収率は低く、⑥汚水処理原価は高くなってきている。使用料の改定のみによる改善は限界があり、公共下水道への統合による抜本的な経営改善に向けた取組を進めている。

区域内人口が少ないことから排水量も少なく、⑦施設利用率は低くなっている。

⑧水洗化率は類似団体平均より高い水準であるが、今後も水洗化率の向上に努めていく。

2. 老朽化の状況について

法定耐用年数を超えた管渠がないことから、管渠老朽化率は数値化されていない。

しかし、将来的な施設の老朽化に向けて、改築更新に係る費用と経営に与える影響を十分検討し、経営改善の実施や投資計画等の見直しを行う必要がある。

全体総括

基準外繰入金により不足額を補填して経営している状況であり、将来的な施設の老朽化や維持管理費の増加により、必要な基準外繰入金の額は増加傾向になる見込みである。

こうした中、水洗化率の向上や経費削減、使用料改定による収支改善では限界があり、公共下水道への統合による抜本的な経営改善に向け、取組を進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出しています。